# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-028728

(43) Date of publication of application: 31.01.1992

(51)Int.Cl.

CO8J 7/06 B29C 55/12 B32B 27/36 CO9K 3/16 // B29K 67:00 B29L 7:00

(21)Application number : 02-023292

(71)Applicant: TOYOBO CO LTD

(22)Date of filing:

31.01.1990

(72)Inventor: IWASAKI SHOICHI

BABA YUICHI

## (54) ANTISTATIC POLYESTER FILM AND ITS PRODUCTION

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the subject film having excellent antistatic property in low humidity as well as transparency at high temperature and high humidity by applying a coating solution comprising an anionic antistatic agent, a specific amount of lower ether glycol and water on the surface of a polyester film and drawing.

CONSTITUTION: At least a surface of an undrawn polyester film made by melt extrusion or an uniaxially drawn polyester film is coated with a coating solution composed of (A) an anionic antistatic agent having 10-20C groups, (B) ≥10wt.% lower ether glycol and (C) water and dried, then further biaxially drawn or uniaxially drawn to afford the objective film.

# Bear was well and the same at a zero to zero to a z

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-28728

®Int. Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	43公開	平成4年(1992)1月31日
C 08 J 7/06	Α	7258-4F		
B 29 C 55/12 B 32 B 27/36		7258—4 F 7016—4 F		
C 09 K 3/16	108	7043-4H		
# B 29 K 67:00 B 29 L 7:00				

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

**| 公発明の名称 | 帯電防止ポリエステルフイルム及びその製造方法**|

A STATE OF STATE OF STATE OF

. . . . . . .

②特 顧 平2-23292

❷出 願 平2(1990)1月31日

@発 明 者 岩 崎 正 一 愛知県犬山市大字木津字前畑344番地 東洋紡績株式会社 犬山工場内

@発明者馬場雄一愛知県大山市大字木津字前畑344番地東洋紡績株式会社

犬山工場内

**创出 願 人 東洋紡績株式会社 大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号** 

ルトラスを かって 1 mg トリー組 (\*\*) ・ (\*\*)

1. 発明の名称

# 選防止ポリエステルフィルム及びその製 造力法

- 2 特許湖水の範囲
- \*\* \* \* (1) ポリェステルフィルムの少なくとも片面に、
- (A) 少なくとも C 10~ C 20 禁を有するアニオ。 ン 系 帯 電 防 止 剤
- (B) 低級エーテルグリコール
- (C) 水

からなり、低級エーテルグリコールを少なくとも 10%含む塗布液を塗布したことを特徴とする帯 2000年のサイステルフィルム

20 溶験押出された未延伸ポリエステルフィル ム又は一軸延伸されたポリエステルフィルムの少 なくとも片面に

- (B) 低級エーテルグリコール

{C} 水

からなり、低級エーテルグリコールを少くとも 10%含む饱布液を塗布したのち乾燥し、更にこ の製 輸延伸、又は一輪延伸することを特徴とする# 借 電防止ポリエステルフィルムの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、帯電防止性、特に低湿度下における 制電性に優れ、かつ高温高湿度下においても、透 明性の優れたフイルムに関するものである。

(従来の技術)

周知の如く、ポリエステルフィルムは、高度の結晶性、優れた週明光沢性、力学的性質、耐楽品性、耐熱性等を有することから、広範囲な用途に年々急速に使用されている。

しかし、一般のポリエステルフイルムは、高度の電気絶縁性を有している為、静電気の発生、春秋を生じやすく、静電気酸害による種々のトラブルを惹起するという欠点を有している。例えば、製膜工程や印刷、接着、製袋包装、その他2次加

**工工程等において、ロールへの巷きつき、人体へ** のショック、取扱い困難のような、作業能率の低 下や印刷ヒゲの発生、フイルム設面の行れなど商 品価値の低下をもたらす原因となる。このような 静電気障害防止法として、一般に帯電防止剤を樹 脂中に練込み製膜する方法とフィルム表面に構電 防止剤を塑布する方法とがある、ポリエステルフ イルムに関しては、このいわゆる練込型帯電防止 処理法が、フィルム内部より、帯電防止剤が表面 ににじみ出ることによって、帯電防止効果を発揮 するのに対して、ポリエステル樹脂の高い 2 次転 移温度のためにフィルム製農後、常復付近の温度 では指電防止剤の、フィルム表面へのしみ出しが 行なわれず、一方、製験温度条件が高いことや、 ポリエステル自体のもつ極性基の高い反応性のた めに借電防止剤の配合によって、製膜時に重合体 の劣化を生じたり、着色及び、物理的性質の低下 をもたらすなどの問題があり、困難であった。特 に2軸延伸したポリエステルフィルムの場合、延 伸工程でフィルム表面上にある、構電防止剤が進 散消失するために全く帯電防止効果を示さなくなる場合が多く、さらに、帯電防止剤のうち多くは、ポリエステルフィルムの配合によって、フィルムの透明性を極度に低下させるものであり、実用に供し難い。

又、フィルム表面に帯電防止剤を塗布する方法は、例えば特公昭50-6867号公報では、帯電防止剤を水溶液として施こず帯電防止仕上方法が、公示されているが、この方法で、仕上げされたポリエステルフィルムは、急激な温湿度変化には、23℃で50%相対湿度の雰囲気がらによって塗布層が白化し、透明性が低下し、実用に供し難い状態を遊起する。

# (発明が解決しようとする課題)

本発明は、前記従来技術における課題、即ち、 帯電防止性と透明性、特に、低湿度下における帯 電防止性、および、急激な湿湿度変化においても、 白化せず透明性の優れたポリエステルフイルムを 現供することである。

# (課題を解決するための手段)

すなわち本境明は、ポリエステルフイルムの少なくとも片面に、

- (I) 炭素数 I O ~ 2 O のアルキル店を付するア ニオン系帯電防止剤
- ② 低級エーテルグリコール
- (3) 水

からなり、低級エーテルグリコールを、 10 重量 %以上含む塗布被を塗布したことを特徴とする併 電防止ポリエステルフィルム及び溶験押出された 未延伸ポリエステルフィルム又は、一軸延伸ポリ エステルフィルムの少なくとも片面に、

- (1) 炭素数 10~20のアルキル甚を有するア ニオン系帯電防止剤
- ② 低級エーテルグリコール
- (3) 水

からなり、低級エーテルグリコールを10重監%以上含む塗布液を塗布したのち、この塗布フイルムを単に二軸延伸、又は、一軸延伸することを特徴とする都電防止性ポリエステルフィルムの製造

方法によって前記課題を解決することができる。

本発明で用いるアニオン系帯電防止剤としては、 炭蒸数10~20のアルキル店を育する商級アル コール硫酸エステルのNaの塩、アルキルフェノ ール酸化エチレン付風体の硫酸エステル塩。アル キルスルホン酸塩、アルキルアリルスルホン酸な どの破骸及びスルホン酸摘導体が好ましい。また、 低級エーテルグリコールとしては、エチレングリ コールエチルエーチルエチレングリコールプチル エーテルなど、水と任庶の割合で混合するものが 好ましいが、扁級エーテルグリコールは、館布液 にした場合、水と層分離を起こし、頒布時に強布 ムラ等の維密を発生しやすいので好ましくない。 但し、層分離を起こさない程度であれば、併用し てもよい。また、低級アルコールを併用すると更 に耐久性が向上する場合があり、イソプロピルア ルコール、エチルアルコールが顕著な効果を示す。 上記の低級エーテルグリコールは、紫布被影の

10重量%以上を占めることが必須である。好ま

しくは、60%~10%である。 エーテルグリコ

ール屋が、60%を越える場合は、壁布被中の存 機溶剤量が増加し、ワイルム製造工程中に塗布す る場合、爆発の危険性を生じ防爆対策が必要とな る。また、エーテルグリコール単が10%未済の 場合には、塗布被の表面張力が大きくなり、フィ - 3のルムへの温れ性が低下し、蝗布斑を生じやすくな り、さらに、理由は不明であるが、急激な、温棍 度変化が起った場合に、フィルムの透明性が低下 し実用に供し難い。

本発明に用いられるポリエステルフィルムは、 - 溶融押出しされた未延伸フィルム、あるいは一軸 延伸フィルム、又は、二軸延伸フィルムのいづれ - こってもよいが、二軸延伸フィルムに塗布するのは、 フィルムが広巾になっており、かつフィルムの走 行速度が速くなっているために、均一に塗布しに くいため前二者が好ましく、また。前二者は、強 布後延伸熱処理されるため、帯電防止層とベース 層の密着性が良好である効果が付与される。

布される密布液の最は、二軸延伸後のフィルム上 横盆製へイズメーターを用いて、瀬定した。

に存在する風として、0.005~0.5 g/d である。空布監が0、005g/ゴ未満であると 帯電防止効果が弱くなる。また、壁布質が0.5 g/dを越えると、フィルムの透明性の低ドやブ ロッキング性が悪くなる。

- 以上述べた方法で得られるポリエステルフィル --ムは、透明性帯電防止性にすぐれている。

## (実施例1)

以下にこの発明の実施例を説明するが、本発明 は、これに限定されるものではない。実施例中、 部、%は重量基準を示す。また評価は下記に基づ いて行なった。

#### (1) 带電防止性

帯電防止性は、コーティングフィルムの表面抵 - 抗器(KANAGOCHI ELECTRIC WORKS製圖有抵抗測定 器)により印加電圧500V、23℃、40%用 の条件で測定した。

## ② ヘイズ

『ポリエステルフイルムに、公知のコート法で館 ※※。 ヘイズJIS KR714に準じ、日本箱密機

- 後、へイズ測定した。
  - なく、60℃で80%の相対湿度下に約 10分以上放置し23℃、50%の相対 湿度下で測定した。

## (3) 帯電防止層の密音性

帯電防止層のないポリエステルフィルム面と、 本角明フィルムの帯電防止層面を密置させ、 100g/caの荷重下40℃で24時間放置後割 難し、転移性を肉醍醐察した。全く転移していな いものを○、昔しく転移したものを×、その中間 を△とした。

### 実施例 1

(1) ポリエチレンテレフタレートの製造

0. Pb (0H) 2 2. 2 g (Pb 0. 9 5 X 10<sup>-2</sup>モル)を溶解し、この溶液にGeO。 2 . 0 x ( 1 . 9 × 1 0 <sup>-2</sup> モル ) を添加して、 ブチルエーテル 3 5 0 0 部を加えて間形分濃度 2

197℃のエチレングリコールの沸点で、周流加 3~ aiasas 50%の相対温度ドで約1時間以上放置。3 無すると約30分で透明な溶液が担られた。次に この溶液を重縮合触媒とするポリエチレンテレフ B) A)のフィルムを他の雰囲気にさらすこと。 タレートの製造を行なった。ジメチルチレフタレ ート820部、エチレングリコール480部、エ ステル交換触媒として、酢酸亜鉛2ヵ(0Ac)・ 2 H a 0 0 . 0 3 6 部をエステル交換反応器にと り、エステル交換反応は、150℃より230℃ に徐々に昇温しつつ行ない、120分を要してメ タノールの溜出を終った。次いで、内容物を重縮 合装置に移し、重縮合触線として上記、触媒母液 2. 7部を加え、徐々に昇温すると共に城圧し、 1時間を受して280℃として0.5 mm Hgの高減 圧下の重縮合反応を25分間行なって得られたポ た。

ふっドデンルスルホネート200部に水。6300 **郷を加えて精釈し、さらに、エチレングリコール**  %の地布液を得た。

(3) インラインコートフィルムの製造

#### (定施例2)

実施例 1 において帯電防止剤のドヂシルスルホ ネートをドデシルベンゼンスルホネートに変えた 以外は、実施例 1 と同様にして二種延伸フィルム

実施例 1 において、ドデシルスルホネートを、オクチルスルホネートに変えた以外は、実施例 1 と同様にして二軸延伸ポリエステルフィルムを得た。得られたフィルムの物性を第 1 表に示した。

実施例1において、二輪延伸後のフィルムに強 们した以外は実施例1と同様にしてコートポリエステルフィルムを得た。得られたフィルムの物性 を第1表に示した。

# (比較例4~5)

実施例 4

実施例1において、低級エーテルグリコールの 添加版を第1表のごとく変更した以外は、実施例 1と間様にして二触延伸ポリエステルフイルムを 得た。得られたフイルムの物性を第1表に示した。

第1 及中で、本発明によるポリエステルフイルムはヘーズ、構造防止性において、いづれも良好な特性を示す。しかしながら帯電防止剤が本発明の範囲から外れた場合には帯電防止効果が、上分には得られない。(比較例 1 ~ 3)

低級エーテルグリコールの添加が、本発明の範

を得た。得られたフイルムの物性を第1長に小した。

#### (実施例3)

実施例 1 において、エチレングリコールブチルエーテルをエチレングリコールエチルエーテルに変えた以外は、実施例 1 と同様にして 二軸延伸ポリエステルフィルムを得た。得られたフィルムの物性を第 1 表に示した。

#### (比較例1)

実施例1において、ドデシルスルホネートを、 アルキルトリメチルアンモニウム塩に変えた以外 は、実施例1と同様にして二触延伸ポリエステル フイルムを得た。得られたフイルムの物性を第1 妻に示した。

#### (比較例2)

実施例1において、ドデシルスルホネートを、 ポリエチレングリコールに変えた以外は、実施例 1と同様にして二軸延伸ポリエステルフイルムを 得た。得られたフィルムの物性を第1表に示した。 (比較例3)

囲を外れると、急敵な温湿度変化を受けた場合に、 透明性が低下することがわかる。(比較例4~5) 以下余白

第 1 袋

		带電防止用	低級エーテルグリコールの種類	添加数 (重量%)	维 形 版 (g/d)	带起防止性 (logg/cm)	^ 1	ر ×	密森性
		带宽防止剂					Α	В	
夷	L	ドデシルスルホネート	エチレングリコールブチルエーテル	35	0.01	5×10"	2. 2	2. 2	0
	2	ドデシルベンゼンスルホネート	n	n	Я	7×10°	2. 2	2. 2	0
#A	3	ドヂシルスルホネート	エチレングリコールエチルエーテル	ti .	П	.7×10*	2. 2	2. 2	0
179	4		エチレングリコールブチルエーテル	jj	" .	7×10°	2. 2	2. 4	Δ
比	1	アルキルトリメチルアンモニウム塩	и .	II	Я	5×1015	4. 4	4. 4	0
	2	ポリエチレングリコール	Ŋ	N.	π	8×10'a	2. 3	2. 3	×
ŧú	3	オクチルスルホネート	"	<i>i</i> j .	,,,	4×10 10	2. 3	2. 3	Δ
64	4	ドデシルスルホネート			п	5×10"	2. 2	3. 3	Δ
	5	"	エチレングリコールブチルエーテル	å	n	7×10"	2. 2	2. 9	Δ

## (発明の効果)

本発明のポリエステルフイルムは低湿度下で良好な制電制を示し、また急激な温湿度変化でもへイズ変化せず、包装用、工業用およびその他の用途で極めて有用な制電性フイルムであることがわかる。

特許出願人 東洋紡績株式会社